

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年7月15日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	日本電線工業株式会社
【英訳名】	NIHON ELECTRIC WIRE & CABLE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 剛嗣
【本店の所在の場所】	大阪府大東市御領1丁目10番1号
【電話番号】	072-871-8157
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 稲村 憲稔
【最寄りの連絡場所】	大阪府大東市御領1丁目10番1号
【電話番号】	072-871-8157
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 稲村 憲稔
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 累計(会計)期間	第47期 第1四半期 累計(会計)期間	第46期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高(百万円)	757	760	3,694
経常損失() (百万円)	5	78	69
四半期(当期)純損失() (百万円)	97	68	179
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	647	647	647
発行済株式総数(千株)	4,691	4,691	4,691
純資産額(百万円)	5,043	4,821	4,961
総資産額(百万円)	6,218	6,148	6,498
1株当たり純資産額(円)	1,082.31	1,034.58	1,064.61
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	20.87	14.70	38.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	15.00
自己資本比率(%)	81.1	78.4	76.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	100	36	312
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	23	0	79
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	38	61	26
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	191	238	336
従業員数(人)	150	145	147

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社には関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	145
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当第1四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	前年同四半期比(%)
防災用電線(千円)	170,556	105.5
通信用ケーブル(千円)	145,604	96.6
計装・制御用ケーブル(千円)	384,342	103.7
その他(千円)	86,042	91.3
合計(千円)	786,545	101.2

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

品目	当第1四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	前年同四半期比(%)
防災用電線(千円)	158,256	98.9
通信用ケーブル(千円)	138,012	97.2
計装・制御用ケーブル(千円)	383,092	102.7
その他(千円)	80,668	98.1
合計(千円)	760,029	100.4

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
泉州電業株式会社	236,833	31.3	233,270	30.7
株式会社フジクラ	76,179	10.1	79,692	10.5

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策等により、一部景気の持ち直しが見られるものの、依然として雇用環境等は厳しく、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社におきましても前事業年度から引き続き受注の減少が続き、厳しい状況で推移いたしました。営業努力により、売上高は前年同期と比して微増となりましたが、原材料の高騰等が影響し、改善には至りませんでした。

当第1四半期会計期間の売上高は760,029千円（前年同期比0.4%増）、営業損失87,018千円（前年同期は営業損失23,210千円）、経常損失78,827千円（前年同期は経常損失5,506千円）、四半期純損失68,494千円（前年同期は四半期純損失97,283千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産残高は6,148,060千円となり、前事業年度末残高6,498,945千円に対し、350,884千円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金71,842千円等の増加要因に対し、受取手形及び売掛金238,972千円及び有価証券169,956千円等の減少要因が相殺されたことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債残高は1,326,752千円となり、前事業年度末残高1,537,683千円に対し、210,931千円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金212,011千円の減少によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産残高は4,821,308千円となり、前事業年度末残高4,961,261千円に対し、139,953千円減少いたしました。この主な要因は剰余金の配当額69,902千円及び四半期純損失68,494千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、238,177千円となり、前事業年度末と比して98,113千円の減少となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は36,577千円（前年同期は100,132千円の収入）となりました。これは主に減価償却費43,554千円及び売上債権の減少額238,972千円等の増加要因に対し、税引前四半期純損失78,827千円、たな卸資産の増加額38,473千円及び仕入債務の減少額212,011千円等の減少要因が相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は316千円（前年同期は23,763千円の支出）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入642千円及び貸付金の回収による収入380千円の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出531千円の減少要因が相殺されたものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は61,853千円（前年同期は38,392千円の収入）となりました。これは主に配当金の支払額60,968千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、6,305千円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間に、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,691,555	4,691,555	㈱大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,691,555	4,691,555	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日	-	4,691,555	-	647,785	-	637,785

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,654,900	46,549	-
単元未満株式	普通株式 5,255	-	-
発行済株式総数	4,691,555	-	-
総株主の議決権	-	46,549	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が2株含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電線工業株式会社	大阪府大東市御領1丁目10番1号	31,400	-	31,400	0.66
計	-	31,400	-	31,400	0.66

(注) 株主名簿上の自己株式数は、期末日現在の実保有株式数と一致しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月
最高(円)	305	316	303
最低(円)	260	296	249

(注) 株式会社大阪証券取引所市場第二部における、最高・最低株価であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日）及び当第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日）及び当第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	145,842	73,999
受取手形及び売掛金	1,149,670	3 1,388,642
有価証券	92,335	262,292
商品及び製品	212,285	191,296
仕掛品	69,836	59,143
原材料及び貯蔵品	142,931	136,140
その他	29,822	20,798
貸倒引当金	3,693	4,469
流動資産合計	1,839,031	2,127,844
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,202,740	1,224,885
構築物(純額)	65,479	68,400
機械及び装置(純額)	259,786	271,165
車両運搬具(純額)	7,659	8,303
工具、器具及び備品(純額)	31,228	32,654
土地	2,421,030	2,421,030
有形固定資産合計	1 3,987,924	1 4,026,439
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	281,432	300,740
貸倒引当金	3	4
投資その他の資産合計	281,428	300,736
固定資産合計	4,309,029	4,371,101
資産合計	6,148,060	6,498,945
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	571,147	3 783,158
短期借入金	300,000	300,000
未払金	68,516	65,901
未払法人税等	2,347	6,976
賞与引当金	45,333	17,552
その他	36,231	58,652
流動負債合計	1,023,575	1,232,241
固定負債		
退職給付引当金	109,238	110,619
役員退職慰労引当金	189,116	189,116
その他	4,821	5,706
固定負債合計	303,176	305,441
負債合計	1,326,752	1,537,683

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	637,785	637,785
利益剰余金	3,568,856	3,707,253
自己株式	15,093	15,093
株主資本合計	4,839,332	4,977,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,024	16,468
評価・換算差額等合計	18,024	16,468
純資産合計	4,821,308	4,961,261
負債純資産合計	6,148,060	6,498,945

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	757,051	760,029
売上原価	609,106	680,339
売上総利益	147,945	79,690
販売費及び一般管理費	171,156	166,708
営業損失()	23,210	87,018
営業外収益		
保険解約返戻金	16,467	2,893
助成金収入	-	4,607
その他	1,935	1,591
営業外収益合計	18,403	9,092
営業外費用		
支払利息	689	901
その他	8	-
営業外費用合計	698	901
経常損失()	5,506	78,827
特別損失		
たな卸資産評価損	101,725	-
工場移転費用	1,230	-
特別損失合計	102,955	-
税引前四半期純損失()	108,462	78,827
法人税、住民税及び事業税	1,283	1,283
法人税等調整額	12,462	11,616
法人税等合計	11,179	10,332
四半期純損失()	97,283	68,494

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	108,462	78,827
減価償却費	49,100	43,554
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,274	777
賞与引当金の増減額(は減少)	23,660	27,781
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,930	1,380
受取利息及び受取配当金	16	59
支払利息	689	901
たな卸資産評価損	101,725	-
売上債権の増減額(は増加)	398,396	238,972
たな卸資産の増減額(は増加)	21,533	38,473
仕入債務の増減額(は減少)	330,993	212,011
未払消費税等の増減額(は減少)	11,267	13,744
その他の流動資産の増減額(は増加)	413	3,173
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,442	17,526
その他	15,440	16,287
小計	102,193	32,130
利息及び配当金の受取額	16	59
利息の支払額	1,020	864
法人税等の支払額	1,057	3,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,132	36,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,519	531
無形固定資産の取得による支出	540	-
保険積立金の積立による支出	185	124
保険積立金の解約による収入	521	642
貸付けによる支出	350	50
貸付金の回収による収入	310	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,763	316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
自己株式の取得による支出	376	-
配当金の支払額	61,230	60,968
その他	-	884
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,392	61,853
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	114,761	98,113
現金及び現金同等物の期首残高	76,527	336,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	191,289	238,177

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末における棚卸資産の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度以降に経営環境等かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,170,216千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,130,910千円です。
2 受取手形裏書譲渡高 216,857 千円	2 受取手形裏書譲渡高 233,633 千円
	3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 35,195 千円 支払手形 49,175 千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃 25,818千円	運賃 25,919千円
給与手当 49,808千円	給与手当 46,039千円
賞与引当金繰入額 7,368千円	賞与引当金繰入額 8,547千円
退職給付費用 6,371千円	退職給付費用 5,802千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)
現金及び預金勘定 179,138千円	現金及び預金勘定 145,842千円
有価証券 12,150千円	有価証券 92,335千円
現金及び現金同等物 191,289千円	現金及び現金同等物 238,177千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,691,555株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 31,402株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	69,902	15	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年5月31日)

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期会計期間末 (平成22年 5月31日)		前事業年度末 (平成22年 2月28日)	
1 株当たり純資産額	1,034.58円	1 株当たり純資産額	1,064.61円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額等

前第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 5月31日)		当第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 5月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額()	20.87円	1 株当たり四半期純損失金額()	14.70円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 5月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	97,283	68,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	97,283	68,494
期中平均株式数(株)	4,660,494	4,660,153

(重要な後発事象)

当第 1 四半期会計期間(自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 5月31日)
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 1 四半期会計期間(自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 5月31日)
 該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月15日

日本電線工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電線工業株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第46期事業年度の第1四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本電線工業株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 7月15日

日本電線工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電線工業株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第47期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本電線工業株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間の経営成績並びに第1四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。